

毛沢東時代の「愛国」イデオロギーと大衆動員

——建国初期の愛国公約運動を中心に——

金野 純

はじめに——動員とイデオロギー

二〇世紀は「戦争と革命の世紀」といわれ、動乱のなかから多くの革命国家が誕生した。

ロシアや中国はもとより、ベトナム、キューバ、ニカラグア、イランなどの、いわゆる「第三世界」も革命による政府の転覆を経験した。これらの革命を比較歴史社会学のアプローチから研究したS・スコッチポルは、革命政権の強化された大衆動員の制度は、結果として「大量の一般人——旧体制では政治から排除されていた人々——を、国民国家の栄光のために死に動機づけ」たと指摘した上で、「戦争への大衆動員こそ、社会革命がおしなべて達成したこと」と結論づけている(1)。革命政権(2)が大規模な大衆動員をおこなったのは中国も同じだが、その動員力は戦争のためだけではなく、長い戦乱で荒廃した国の再建にも利用された。これから本稿が分析するのは、こうした国家の動員過程におけるイデオロギーの役割についてである(3)。

イデオロギーの政治的役割について、最も一般的解釈は

「支配的権力の正当化」であろう。T・イーグルトンはその「正当化」の手続きについて、以下に引用する六つの戦略を指摘する。

「支配権力は自己を正当化するために、支配権力になじむ信念や価値観を〈促進〉し、そのような信念なり価値観を自明のもの、不可避なものにみせかけるべく〈自然化〉し〈普遍化〉し、支配的権力に挑戦してくるかもしれない思想を〈侮蔑〉し、競合する思考形式を、ふつう、なんらかの暗黙の、だが体系的な論理によって〈排除〉し、そうして支配権力につごうのよいようなやりかたで社会的現実を〈歪曲〉する(4)。

国家権力によるイデオロギー操作を、促進・自然化・普遍化・侮蔑・排除・歪曲といった要素に解剖して分析することは、一見、毛沢東時代に適用可能な方法である。ただ注意すべきなのは、単なる「現実の歪曲」でイデオロギー的正統性を保持することは難しいし、イデオロギーには民衆がある程度受け入れられるだけのリアリティーがなければならぬ点である。さらに支配する側からすれば真剣に現状分析した結

果として、後からみれば非現実的なイデオロギーを提示する可能性もある。つまり政府中枢や毛沢東がイデオロギー的操作のすべてを恣意的にコントロールしていた（もしくは、できていた）という前提で分析するならば、その研究は多分に非現実的なものとなる恐れがある。

動員とイデオロギーを分析する際、もうひとつ方法論的に注意すべきなのは、そのイデオロギーが——たとえば大衆を意のままに操ることを可能にする道具のひとつであったにせよ——純粹に支配権力側の意図だけで機能するわけではないことである。動員では、ある特定の環境下で宣伝されたイデオロギーを民衆がどのように受けとって行動したかという点が重要になる(5)。つまりイーグルトンが言うように、イデオロギーとは「言語」の問題ではなく、「ディスコース」の問題であり、個々人の間に特定の効果を狙って生みだされる言説のイデオロギーは、「発話」と、その社会的コンテクストとの関係の函数(産物)である。したがって支配する側の言説だけでなく、各時期に固有の時代背景や受け手側の民衆の反応を視野にいれなくてはならない(6)。

以上を考慮に入れながら、本稿は、支配する側がある狙いをもって宣伝した言説と実際の動員過程を複合的に分析する手法で、中華人民共和国建国初期の動員とイデオロギーの関係を検証したい。注目するのは、朝鮮戦争勃発後の一九五〇年後半から全国に広がった愛国公約運動である。「アメリカに反対し、朝鮮を援助する」という抗美援朝運動とともに全国に広がった愛国的諸運動は、当時の「人民日報」記事「我

が国人民の愛国主義思想の新発展」のなかでつぎのように評価された。

「個人と国家の関係、という問題を解決した。長い間、反動政府の統治下で、おおかたの大衆は自分の家庭だけを熱愛し、国家との関係は冷淡だった。両者は別々のものと思われてきた。今回の運動で、大衆は『国家があつてこそその家』という道理を認識するに到り、『家を守る』と『祖国を守る』を完全に統一させた。みな、国家に対する責任を深く感じるようになった」「人民大衆の愛国の熱情は、愛国公約を取り決めることを通じて固まり、日常生活のなかでも徹底的に実行された。愛国主義思想が、一人一人の日常的行動規範となった。これは中国の歴史上、先例のないことである(傍点、筆者)」(7)。

この文章からもわかるように、戦争の危機に直面した新政府のイデオロギー戦略にとつて、「愛国」イデオロギーを社会に浸透させること、国家と個人を一体化させ、人びとを国民としてひとつにまとめることは最重要課題のひとつだった。そのために推し進められた愛国公約運動は、「愛国」という個人感情を公約というかたちで世間に発表することを政府が励行する」という意味で、自律性と他律性が複雑に絡み合った運動だった。さらに一九五一年以降になると、公約は、末端の共産党組織によつて定期的に検査される制度が設けられることによつて、守られるべき規範としての社会的機能を獲得するようになる。

以下、本稿では愛国公約運動を分析し、「愛国」イデオロ

ギーが人びとの日常的行動規範をかたちづくりながら増幅するプロセスを明らかにし、その政治的・社会的作用を考察する。また考察の際には、同時期の反革命鎮圧運動や「三反」「五反」運動のような大衆動員と愛国公約運動が、どのように絡み合ったのかも分析したい。本稿の最後では、一九五〇～七〇年代の比較的長いスパンから「愛国」イデオロギーの政治的・社会的役割を考察する。なお本文中で適宜参照するが、愛国公約を分析した先行研究は非常に少ない⁽⁸⁾。一次資料については、上海の事例に関しては一部檔案(公文書)資料を利用しているが、本論の大半は『人民日報』に依拠している。さきに触れたように、イデオロギー的言説は受け手がいて成立するものであり、イデオロギーに関連した事象を分析するには檔案のような内部資料よりも公共性の高い新聞資料の方が適していると判断した。

一 「愛国」イデオロギーの拡大

中華人民共和国の建国初期、中国では対抗勢力を制圧するための反革命鎮圧運動が各地で展開し、朝鮮戦争が勃発してからは抗美援朝運動のような大衆動員がたびたび発動された。動員の際、人びとは「愛国公約」を取り決めるのが一般的であった。愛国公約とは、愛国心を示すという観点から、グループや個人が国家のためにいくつかの取り決めをし、公約というかたちで世間に示す行為である。

愛国公約運動の拡大の背景には、朝鮮戦争があった。日本による韓国併合、満洲事変、そして日中戦争という一連の歴

史経験を有する中国にとって、朝鮮半島の戦争は単なる冷戦の論理を超えて、安全保障の根本に関わる問題だった。一九五〇年十一月の民主党派による宣言はつぎのように述べている。

「周知のように朝鮮は比較的小さな国家であるが、その戦略的地位はきわめて重要である。アメリカ帝国主義者の朝鮮侵略の目的は主として朝鮮そのものにあるのではなく、日本帝国主義者がむかし実行したように中国を侵略するところにある。歴史の事実は、朝鮮の存亡は中国の安否に密接な関係を持つことを、われわれに早くから教えている。(中略)祖国を守るには朝鮮人民を救援しなければならぬ」⁽⁹⁾。

このような危機に直面した新政権にとって、人びとに愛国精神を植え付けつつ「国民」を創りあげることが、そのイデオロギー戦略において重要な位置を占めていたであろう。特に朝鮮戦争に介入していく過程では、人びとの愛国精神を高揚させ、政府の政策を皆が「自発的」に支持するよう誘導する必要があった。そのため、北京を皮切りに全国に広がった愛国公約運動にはひとつの特徴がある。それは、国を愛する気持ちを政策遂行のサポートというかたちで具体的に表現するよう人びとに求めていることである。まずは、その初期の事例からみてみよう。

1 愛国公約運動のはじまり

一九五〇年十一月七日 北京で商工業界が「アメリカの侵略」に反対する集会を開き、愛国公約を取り決めた。集会を

開催して、アメリカの中国侵略史などの資料を宣伝すること
で、「抗米援朝」「祖国防衛（保家衛國）」の気持ちを高めた
上で、業界・工場・商店・個人などの名義で宣言を発表し
た。最終的に決められた愛国的行為の具体的表現は以下の通
りである（10）。

- ① 全力を尽くして抗米援朝・祖国防衛の志願行動を支援する
- ② 敵味方をはっきりと見分け、現実を直視し、デマを無視し、立場をはっきりとさせる
- ③ 生産を強化し、国家の力を増強する
- ④ 継続的な物価の安定を保証し、投機的な買いだめをせず、投機取引をしない
- ⑤ 資金の不正利用（套用資金）をせず、やみくもに貸し付けず、金融を乱さない

続いて西安市でも北京に追隨して愛国公約が定められた（11）。こうした動きは天津や上海にも波及した。上海では一三〇〇人あまりの工商業界の代表があつまり、一九五〇年一月二七日に「抗米援朝祖国防衛動員大会」が挙行された。天津では一月三〇日に二万五〇〇〇人あまりの代表がデモ行進をおこなった（12）。同じく一月に武漢、広州、衡陽でも同様の大会がおこなわれた（13）。

こうした大会はその後も続く。一九五〇年二月九日のデモの様子について、『人民日報』は以下のように紹介してい

る。
「デモ隊は一一時五〇分に出発し、北京市工商業の中心地

区の前門大街に向かつて堂々と前進した。デモの行列は楽隊と太鼓隊が先導し、次に六〇名の代表によって組織された標語隊が続いた。彼らは毛主席、スターリン大元帥の巨大な肖像画と、「抗米援朝祖国防衛」、「北京市工商界 平壤解放を祝賀し美帝の侵略に反対するデモンストレーション」の横断幕を高く掲げた。巨大なプラカード上には「毛主席万歳！」「金日成將軍万歳！」「中朝人民團結萬歳！」「反対米帝侵略！」などのスローガンや、北京市工商界の五項目の愛国公約と各公会の公約内容が書かれている」（14）。

この記事は、朝鮮戦争と愛国公約の密接な関わりをしているが、同時に興味深いのは、アメリカという巨大な敵と対する「戦時下」において、毛沢東のカリスマを最大限利用している点である。上海の会議でも、「われわれには毛主席がいる。アメリカ帝国主義などなにを恐れることがあろうか」という言葉などが紹介されているが（15）、愛国という回路を通して政治と生活世界を緊密に結びつけ、毛沢東の威光によって強国・アメリカに対する庶民の敗北主義的な恐怖心を取り除く狙いがあったと思われる。

こうした運動は、一九五一年になるとより組織的なものとなり、特に中国人民抗美援朝総会が愛国公約運動の呼びかけをおこない、地方では抗美援朝分会と各種の大衆団体が実際の運動を指導した。五一年の七、八月になると愛国公約の執行状況の検査が全国でおこなわれ、そのプロセスのなかで末端党组织による愛国公約運動の指導が強化されていた。開始から一年ほど経過した五一年一〇月、東北・華北・華東・西

北の四大行政区の統計では各省・区の五〇パーセント以上の人びとが愛国公約を取り決めていた。大都市の割合はより高く、六〇〜九〇パーセントに達した⁽¹⁶⁾。

2 「愛国公約」の構造

表1は一九五〇年一二月の記事で紹介された各都市商工業界の愛国公約の内容である。北京(事例1)から鞍山(事例13)まで各地の公約をみると内容が似すぎており、自発的に決めたには不自然である。これはむしろ、各地の商工業界が北京をはじめとする他地域の公約内容に配慮し、中央政府の政策を反映させて作成したものと考えるのが妥当だろう。当時は、「愛国」を前面に押し出したイデオロギー戦略がとられており、政府にとって政策の命令的実行より重要なのは、人びとの自発的支持を取り付けることだった。

公約の項目数は最多が武漢の一〇項目で、最も少ないのが5項目となっている(事例1・2・5・7・8・9・12)。そもそも公約の項目数が違うため、内容は微妙に異なっているものの、大きな軸は以下の五点にまとめられる。

- ① 抗米援朝の支援
- ② デマへの警戒・敵/味方の区別
- ③ 戦争への備え
- ④ 経済的秩序の維持
- ⑤ 時事学習(政治的関心の喚起)

「アメリカ帝国主義」や「匪賊」のデマに惑わされないようにするという公約は、すべての事例に共通したものであ

る。逆にいえば、当時の政権が問題していたのが揺れ動く「民心」であったことが推察される。そして「ボイス・オブ・アメリカ」や台湾の放送を聴かないことが(たとえば事例5・9・12)、具体的に「公約」されているのは、明らかに政府の政策的判断の反映である。背景には、事例6にあるように、「恐米(アメリカを恐れること)」「崇米(アメリカを崇拜すること)」「親米(親アメリカであること)」といった感覚が、社会に存在していたことがあるだろう。また④は主に投機行為に対する警戒感を反映した公約であり、⑤は個人の政治的自覚を高める狙いを持った公約である。全体としてみれば、朝鮮戦争を背景とした社会的引き締めの強化が感じられる内容である。

3 家庭への浸透

表1は商工業界の事例だが、家庭レベルでもこのような公約が打ち出されていた。一九五一年六月の報道では、貴州省の貴陽市では全市で一二〇〇戸以上の住民が家庭愛国公約を取り決めたとされている⁽¹⁷⁾。そうした場合、たとえば南京の事例では、居住地の共産党指導下の積極分子を通して宣伝動員、戸別訪問、座談会、告発会をおこなうことによって、愛国公約へとつながっていた⁽¹⁸⁾。南京に限らず上海や広州などの都市でも、住民を動員して愛国公約を取り決める前に、居民組長、婦女組長、衛生組長、冬防隊長らを動員して一軒ごとに宣伝教育をおこない、区代表が区各界人民代表会議の決議を伝え、住民内で各種の小規模な座談会や告発会をおこ

表1 各都市商工業界の愛国公約 (1950年)

事例No	都市	内容
1	北京	1 全力を尽くして抗美援朝運動を支援する。2 アメリカ帝国主義のデマに耳を貸さず、匪賊の特務工作員の活動を厳しく防衛する。3 物資を流通させ、軍需品・民需品の供給を保障する。4 税の未納をせず、脱税をせず、投機をせず、空売買をせず、金融を乱さない。5 時事学習を強化し、時事宣伝をおこなう。
2	上海	1 全力を尽くして抗美援朝祖国防衛志願部隊を支援する。2 持ち場を堅守し、生産を強化し、物資を流通させ、軍需品・民需品の十分な供給を保障する。3 政府の政策・法令を遵守し、物価の安定を保障し、投機的な買い込みをせず、投機取引をせず、税の未納をせず、脱税をしない。4 時事学習を強化し、敵味方をはっきりと見分け、アメリカ帝国主義と匪賊の特務工作員のでたらめなデマに耳を貸さない。5 生産設備と倉庫の物資を守り、匪賊の特務工作員の破壊を厳しく防衛する。
3	天津	1 全力を尽くして抗美援朝の志願行動を支援する。2 仕事の持ち場を堅守し、積極的な経営を堅持し、生産をしつかりおこなう。3 断固として政府の政策・法令を支持し、物価の安定を保障し、投機的な買い込みや投機取引に反対する。4 時事学習を強化し、目下の形勢をはっきりと認識し、宣伝を拡大し、思想を統一し、敵味方をはっきりと見分け、反動分子のデマに耳を貸さない。
4	武漢	1 団結を強めて生産をしつかりとおこない全国人民の抗美援朝祖国防衛の志願行動を支持する。2 学習を強化し、認識を高め、立場をはっきりと定め、敵味方をはっきりと分け、大衆の中に深く入って宣伝を強化する。3 アメリカの度々おこなう度々な宣伝に耳を貸さず、徹底的に匪賊を排除し、デマを根絶し、人民民主専政を鞏固にする。4 断固として土地改革を擁護する。5 物価の安定を保障し、経済秩序を鞏固にする。6 国営経済の指導の下、分業的に協同し、都市と農村の物資の流通をしつかりとおこなう。7 プロレタリア階級に依拠し、生産を強化し、経済を繁栄させる。8 税収政策を擁護し、納税任務をやりとげる。9 経営方式を改善し、企業管理を健全にする。10 工商業の組織と団結を強化し、新民主主義経済の建設のために奮闘する。
5	南京	1 納税をやりとげ、決してその報告をせず、脱税をせず、延納をせず、国家の財政収入を保障し、節減節約し、全力を尽くして、抗美援朝保家衛国の志願行動を支援する。2 第二期第1次各界人民代表会議の決議を貫徹し、積極的に経営方法を改善し、農村に向かい合い、物資を流通させ、増産を強化し、物資の供給を充実させ、我々の戦闘能力を増強する。3 積極的な物価の安定を保障し、投機活動を絶対におこなわず、投機的な買い込みをしない。4 積極的な金融の安定を保障し、不正な資金流通をせず、やみくもに貸し付けず、最も必要かつ最も効果的な手段で資金を確保する。5 敵味方をはっきりと見分け、立場を鞏固にし、「ボイス・オブ・アメリカ」や台湾国民党チヤングの放送を絶対に聴かず、スパイや匪賊の特務工作員の破壊、デマを厳しく防衛し、人々は公安員としての責任を負う。
6	瀋陽	1 我々の全力を尽くし、抗美援朝保家衛国の志願行動を支援する。2 積極的に経営を改善し、都市と農村の相互扶助を実施し、軍需品民需品の供給をしつかりと行う。3 防空業務をしつかりと行い、生産を堅持し、郵便の団結を強固にし、委託加工と接客の任務を完遂する。4 投機取引、投機的な物資の買入れを拒否し、投機分子に対して断固として闘争し、市場の物価を安定させる。5 政府の政策を遵守し、政府の法令を貫徹して団結を強化し、政府の呼びかけに応じて国家が我々に与えようとするすべての任務を完遂する。6 敵味方をはっきりと見分け、デマを根絶し、四防工作（防空・防火・防毒・防奸）を強化し、匪賊の特務工作員の破壊活動、デマで民心を混乱する行動に対しては即時摘発する。7 時事学習を強化し政治的覚悟を向上させ、アメリカ帝国主義の侵略暴行を徹底的に認識し、すべての「恐米」「崇米」「親米」思想を肅清する。
7	西安	1 全力を尽くして、抗美援朝保家衛国の志願行動を支援する。2 敵と友人をはっきりと見分け、すべてのアメリカを恐れる思想を取り除き、アメリカと蒋介石がまき散らすデマを排斥し、匪賊の特務工作員のデマを制止し、特務活動を防止する。3 政府による物価の安定に協力し、投機的な買い込み、投機活動、金融を乱す悪質分子を弾圧する。4 生産を強化し、物資を流通させ、我々の戦闘能力を増強する。5 時事学習を強化し、みなアメリカ帝国主義の侵略行為を認識する。
8	重慶	1 工商業界動員し、全力で抗美援朝する。2 生産を強化し、交易を増進する。3 投機的な買い込みをせず、投機をせず、物価の安定を強固にする。4 納税任務を完遂し、国家の収支バランスを強固にする。5 革命秩序を強固にし、匪賊の特務工作員の活動を厳しく防衛する。
9	廣州	1 全力を尽くし、断固として抗美援朝祖国防衛の志願行動を擁護する。2 増産に努力し、物資を流通させ、供給を保障する。3 投機活動をおこなわず、投機的な買い込みをせず、政府に協力し、金融・物価を安定させる。4 暴行防止業務をしつかりと行い、匪賊の特務工作員のデマを厳しく、「ボイス・オブ・アメリカ」を聴かず、抗美援朝の宣伝を徹底する。5 アメリカの製品を使用しない。
10	張家口	1 全力を尽くして、愛国行動を支援する。2 仕事の部署を堅持し、生産をしつかりとおこなうことを保証し、都市と農村の協力を強化する。3 政府の政策・法令を擁護し、物価の積極的な安定を保障し、投機的な買い込みをせず、投機行為をしない。4 時事学習を強化し、目下の形勢をはっきりと認識し、立場を強固にし、思想を統一し、敵と友をはっきりと区別し、反動分子のデマに耳を貸さない。
11	長沙	1 全力を尽くして、愛国行動を支援する。2 徹底的にデマを撲滅し、断固として匪賊の特務工作員を肅清する。3 生産競争に協力し、コストを下げて大量に増産する。4 経営方針をたどり、投機的な買い込みや投機行為に反対する。5 都市と農村の交流を促進し、積極的に物価を落ち着かせ、市場を安定させる。6 税収政策を擁護し、革命戦争への供給を保障する。
12	南昌	1 全力を尽くして、抗美援朝祖国防衛運動を実践する。2 積極的に農村の土地改革を支援し、断固として地主の強硬場所とはしない。3 徹底的にデマを撲滅し「ボイス・オブ・アメリカ」及び一切の反動的な放送を拒否し、断固として政府による土着の匪賊や特務工作員の肅清を助ける。4 生産を強化し、積極的に経営し、都市農村間の交易を強力に展開し、国防経済建設を壮大にする。5 断固として金融や物価を落ち着かせる政策を貫徹し、同業間の借段交渉を行い、投機活動と物価のつり上げに反対する。
13	鞍山	1 誓って、全力を尽くし、抗美援朝戦争を支持し、アメリカ帝国主義のここ100年来の中国における血の償いをさせる。2 物価を安定させ、投機や投機的な買い込みの各分子を肅清する。3 政府の政策を貫徹し、政府の法令を遵守し、政府の呼びかけに応える。4 防空・防火・防毒・防奸の四防工作を強化し、敵と友をはっきりと見分け、デマを排除し、匪賊の特務工作員による破壊やデマによる人心の混乱を弾圧する。5 時間をとって学習を強化し、政治を向上させ、必勝の信念を強固にする。6 大量に生産し、軍需品民需品の供給を十分にするという実際の仕事によって抗美援朝をおこなう。7 団結を強化し、経営を改善し、委託加工と兼仕任務の完遂を保障する。

(出所)『各大城市工商業界愛国公約』『人民日報』1950年12月14日を参照して筆者作成。

なっていた。ただし、こうした自発性を喚起する活動がおこなわれる一方で、積極分子が勝手に決めたり、強制や命令によつて（公約に）署名をさせたりするケースも発生しており、愛国公約の急速な拡大は、単純に人びとの自発性というだけでは説明できない（19）。

それでは、職場や地域単位だけでなく家庭でも公約を決める必要性は、どのようなかたちで説明されたのだろうか。南京市について以下のような事例が挙げられている。

「愛国公約は多くの住民をして、とびきり新しい姿を表面化させた。旧社会の良くないムードを徐々に取り除いていった。当該市一区の估衣廊北段のように、もともと一四一戸中、アヘンを吸ったり売ったりしていたのは九戸、賭博で飯を食っていたのが一六戸、金段六四三人中、賭博常習者は四〇〇人前後、税の未納は九〇パーセントだった。愛国公約を執行してから、現在、すでにひとりとして麻薬をする者はなく、ひとりとして賭博をする者はなく、一戸として税の未納な家はない。四区の水西門大街西段では、過去には二五の家でラジオをもち、一四の家で『ボイス・オブ・アメリカ』を聴き、デマを飛ばしていたが、現在この二五のラジオの短波は、すべて自ら切るか封をされて、そこでのデマは徐々になくなった」（20）。

この報告から、各家庭レベルでの愛国公約が、生活上守るべき決まり事いわば日常生活規範としての役割を期待されていたことが理解できる。あくまで新聞記事であり、宣伝的な効果も考慮して実際よりも「バラ色」に描かれている可能性

があるものの、いったん公約として住民に公開してしまえば、それが守られているかどうかを周囲が相互監視するようになるため、税の未納などの犯罪が減少したのであろう。

また中共中央華南分局宣伝部副部長の李凡夫は、「家庭公約を取り決めてから、いつもけんかをしていた家庭が、仲むつまじく幸福で仕事や学習に励み祖国を熱愛する家庭へとかわった」というある家族の「家庭公約」について紹介し、愛国公約と家庭公約を結合し、愛国主義と実際の生活を結合する意義の重大さを強調している。同時に「反動派」は、共産党が家庭を破壊するかのようデマを飛ばしているが、マルクスも非常に敬愛すべき家庭をもつた人物であったことを指摘しつつ、つぎのように述べている。

「もちろん、もしも家庭の中に思想上の原則的な分岐があり、ひとりは愛国を主張し、ひとりは愛国を理解していないような場合、家庭内の争いがなければ思想上の遅れを克服することができず、進歩もない。しかし、闘争にも各種の方法がある。批判や説得は良いが、必ずしもけんかをする必要はない。もしも家庭内の思想が一致したならば、細かいことでいつもけんかすることはなくなるだろう」（21）。

けんかばかりしている家庭が、家庭公約を通して「思想が一致」し、仲むつまじい家庭へと生まれ変わるという宣伝は、ある種の「教理」のような宗教性を感じさせるものである。そうした政府の「教理」が、人びとにとつて絶対的なものとなるためには、どうしても克服しなければならぬ問題があった。それは人びとの信仰する宗教である。

4 宗教界への波及

人びとの宗教的な信仰心と国家への無条件の忠誠とが調和しない状況は、中国に限らずさまざまな国に見受けられるが、愛国公約運動には宗教界をいかに巻き込むかという課題があった。特にキリスト教徒にとって、アメリカは（プロテスタントやカトリックといった違いはあるものの）同教徒が多い国であり、朝鮮戦争に直面している政府としては敵／味方の区別をはっきりとさせる必要性があった。

したがって一九五一年一月一日、張家口市のカトリック教徒三十四人が抗米援朝祖国防衛のデモンストレーション大会をおこなった際にも、「敵と友をはっきりと見分ける」「人類の平和を愛するという教義に基づいて、断固としてアメリカ帝国主義の侵略戦争に反対する」という意見表明がなされたのであり、教徒は「味方」である毛沢東と金日成などの大きな肖像画を掲げてデモをおこなっていた⁽²²⁾。

同じように仏教界も、当時の日本の武装に反対し、抗米援朝の愛国デモをおこなう。一九五一年二月二日午前におこなわれたデモには、北京全市の八〇パーセント以上の僧侶、尼僧が参加したといわれている。仏教界で採択された愛国公約では「中央人民政府を擁護し、共産党を擁護し、毛主席を擁護する」とされた⁽²³⁾。その後、道教会でも同じように愛国宣言が発表される⁽²⁴⁾。このように宗教界の愛国活動が盛んに報道されたのは、国家への忠誠心を獲得する上で宗教の教義が障碍となりかねないと考えられたためであろう。当時の新聞では、各宗教の教義に照らしても政府の政策は正しいと

いうロジックでの政治宣伝が展開した。

なお、当時の『人民日報』記事からみると、「日本の再武装」「反対と愛国公約運動が合体するのは、一九五一年一月頃からである⁽²⁵⁾。これはおそらく、つぎのような事情によるものであったと考えられる。当時の戦争は、かつての日中戦争などと違って朝鮮半島での戦闘であったため、戦場から遠く離れた地域に住む多くの中国人にとつてかならずしも身近な脅威として受けとられない恐れがあった。そのため比較的記憶に新しい日本の再軍備を持ち出すことで、民衆内に危機感を生み出す戦略をとっていた。日本の再軍備は他の反革命鎮圧運動などでも宣伝されており、「日本」は新政権のイデオロギー戦略において恐怖や屈辱のアイコンとしての役割を果たしていたのである。

二 党による「愛国」の検査

全国的に展開した愛国公約運動だが、進展度合いは地域によってばらつきがあった。一般的に大都市・中都市の愛国公約運動は比較的順調に展開したが、小都市や農村は劣っており、辺境地域の状況はさらに悪かった。

こうした地域差が生じた背景として、地区の党組織や一部の幹部が「愛国公約の偉大な政治的意義」を十分に理解していないことなど、党組織・幹部の指導の誤りが指摘された。「愛国公約は大衆が相互に監督しておこなう自己教育の基本的かたちだが、党の組織は、人民を教育し愛国主義思想を高め、一人一人に祖国に対して負うべき責任を知らしめる責任

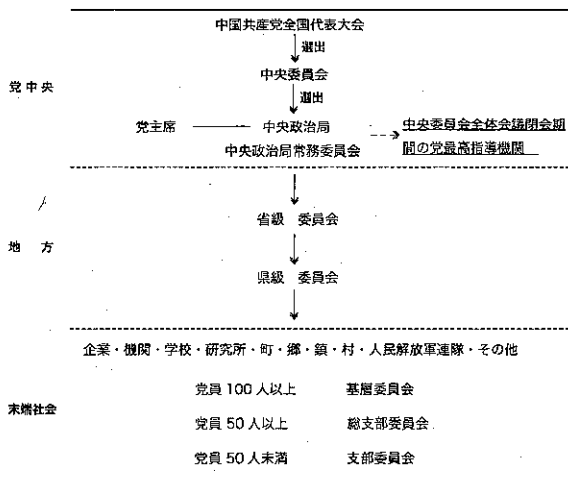
がある」。こうしたロジックによって、一九五一年以降、中国共産党組織が愛国公約の実行状況の検査で積極的役割を果たすようになった(26)。

大きな問題は、政府と末端幹部の意識の差であった。図1は党の組織系統を大雑把に示したもののだが、巨大な中国にとつて中央から末端社会までの距離は非常に遠く、同じ党員とはいえ企業や工場などに配属されている末端幹部と党中央とのコミュニケーションはスムーズではなかった。また「基層委員会」「総支部委員会」「支部委員会」と名称が異なっているように、末端社会の党員配置も不均衡で、党員が多い部署もあれば少ない部署もあった。

戦争の危機に直面する党中央にとつて、「愛国」イデオロギーの浸透は重視すべきことだったが、末端幹部のレベルでは日々の職務のほうが重要視される傾向にあった。そのため宣伝工作や検査も滞りがちだった状況が報告されている。日々の業務に従事する末端幹部にとつて、愛国公約はあくまで形式的なものであり、実際の意味を見出すことは難しかったのかもしれない。そのため北京では、まず党の区委員会が工場の幹部に対して愛国公約についての教育をおこない、彼らに愛国公約の重要性を十分に認識させることが提起された(27)。

人びとの愛国公約が効果を発揮するためには、いきおい公約が実際におこなわれているかを検査する必要がある。一九五〇年から急速に拡大した愛国公約運動だが、五年になると、それが「空文」となるケースが多く報じられた。たと

図1 党の組織系統



(注) 中央書記処、中央紀律検査委員会は省略。

(出所) 拙著『中国社会と大衆動員——毛沢東時代政治権力と民衆』御茶の水書房、2008年、41頁。

えば中共旅大市委の海港東区の調査ではつぎのような検査状況が報告されている(28)。

労働者へ質問…「あなた方は愛国公約を取り決めましたか？」

労働者…「なんですか？ もう忘れてしまいましたよ」

小組長…「取り決めました！ 取り決めました！」

小組長に質問…「どんな取り決めをしましたか？」

小組長…「覚えていません！」

小組長に質問…「あなたがたの公約はどこにありますか？」

小組長…「工会にあります！」

工会主任…「そういうことでしたら探してきます(長いことかかってようやくみつけどす)」

これは小組長や工会主任などの幹部が愛国公約運動を軽視していたケースだが、こうした愛国公約の形骸化は一部の地域だけの問題ではなかった。そもそも生産や生活の場で、「愛国」のために自発的に割ける労力には限界があつたろう(29)。

一九五一年八月一日付『人民日報』によると、愛国公約の内容が空虚で空約束と化してしまうのは、全国的な傾向だったようだ。公約内容が抽象的かつ紋切り型で実質を伴っていないかったり、あまりに条文が多すぎて内容が複雑なために取り決めた本人が公約を覚えきれなかったりするケースがあつた(30)。また上海の工場に関しても、愛国公約を決める

だけ決めて、工会が宣伝に力を入れないまま忘れられていたケースが報じられている(31)。

そのため上海では一九五一年から、愛国公約検査員制度のような公約の執行を検査するような制度がつくられはじめた(32)。河北省や南京市では五一年六、七月に広く検査がおこなわれ、東北各省や浙江、福建、陝西、甘肅、青海、湖北、湖南、雲南、貴州などの各省でも八月までには検査を終えるか取りかかるかしていた(33)。北京でも比較的大きな公営工場や企業では、七月中旬から愛国公約の検査がおこなわれた(34)。北京の電信局では、以下のような四種類の検査方法が用いられていた(35)。

- ① 党・行政(管理部門)・工会・青年団の幹部を主体として、小組長を参加させ、核心検査組を組織して検査をおこなう
- ② 大衆に常に相互検査させる
- ③ 小組会議の検査制度を設ける
- ④ 党の宣伝員・報告員は、愛国公約の執行状況検査の際には宣伝をおこない、良い者を表彰し、悪い者を批判して改善を促す

こうした内容からもわかるように、もはや「愛国の公約」は人びとの自発的行為ではなかった。党をはじめとする幹部によって執行状況の検査がおこなわれる「政策」として、末端社会に適用されていた。特に一九五一年六月頃になると、中国各地で愛国公約の執行状況に関する検査が展開していった。当初は、「大衆による自発的な運動」というかたちでは

じまった愛国公約運動は、五一年七月になると「計画的かつ指導された運動」であり、「愛国公約はまさに國家建設を推し進め、大衆を進歩させ、大衆の愛国的熱情を發揮させる最も優れた形式である」と規定されるまでになっていた(36)。末端社会の愛国公約は居民組織が検査し、場合によつては派出所が模範の単位を表彰することもおこなわれた(37)。工場では検査組を組織して、毎日仕事を終える前に検査をした。青島のある家庭では「家庭愛国公約日記簿」をつけて、毎日の愛国公約の成果と反省点を記録し、月の終わりに検査していた(38)。一九五一年九月二八日の「抗米援朝工作进行を継続的に強化し、國家の建設を保証しよう」(「人民日報」)では、愛国公約制度と愛国日制度を強化することが提起されており、それは「各界人民を教育し、團結させ、各種の愛国工作を積極的に進めるための重要な方法である」とされた(39)。

三 愛国公約と建国初期の政治運動

1 反革命鎮圧運動

以上のように、一九五二年半ば以降、愛国公約運動は党組織が指導する運動として位置づけられ、労働者、民兵、機關職員、婦人会、学生、教育界、文化界、医藥界、宗教界、工商界などへ広範に広がった(40)。そのため、もともと抗米援朝運動の一環としてはじまった愛国公約は、政府が主導するそのほかの大衆動員にも応用されることになった。そのひとつに反革命鎮圧運動がある。反革命鎮圧運動は、その名の通り「反革命分子」の取り締まり運動であるが、朝鮮戦争介入

後の五〇年一〇月以降はより厳しい摘発が全国でおこなわれた。五二年二月には「中華人民共和國懲治反革命条例」が公布され、運動はさらに加速した(41)。

こうしたなかで愛国公約運動は反革命鎮圧運動との結びつきを深めた。たとえば一九五一年三月、上海市では二〇の産業工会と数千の基層工会がそれぞれ愛国公約を締結したが、その結果つぎのような状況が報じられた。

「全市の一万余りの里弄では、すでに、あるいは現在、居民大会を開催し、アメリカ帝國主義の犯罪を告発し、つぎつぎと愛国公約を締結している。嵩山、北四川路の両区だけで四〇〇の里弄居民がすでに愛国公約を打ち出している。居民たちはまた積極的に特務の悪党を摘発し、老閘区の居民が摘発した特務分子だけで、三〇〇余人となっている。全市で『冬防服務隊』に参加した一〇万余りの居民は、里弄のなかでさらに組織だった行動で、積極的に人民政府が社会治安を強固にするのを助けている。一〇〇万近い家庭の婦女が、現在、家庭民主婦女聯合会の指導の下、さらに組織され、各種の愛国活動に参加している」(42)。

愛国と「反革命分子の鎮圧」を結びつけ、社会に潜む「敵」を探し出すのは、全国的な活動傾向となっていたようである。一例が以下に挙げる一九五一年一月の愛国公約である(43)。

①「懲治反革命条例」を擁護し、斷固として反革命分子を鎮圧し、積極的に政府に協力して告発や密告をおこ

ない、かばいだてをせず、悪人をかくまわず、しかし善人は誣告しない

② デマに耳を貸さず、デマを聞いたならその出所を突きとめ、すぐに政府に報告する

③ 厳格に戸口制度を遵守し、客があればすぐに報告し、無戸籍者をなくし、相互に監視する

④ みなで仕事を分担して各自責任を負い、特別な人びと（特殊人口）を監視し、かれらに生産労働をさせ、規律正しくすることだけを許し、無責任なことを言ったりしたりすることは許さず、彼らを生まれ変わらせるすべての呼びかけに応じて、実際の行動で烈士の軍人の家族を助ける

⑤ 積極的に生産し、収入を増やし、期限通りに寄付の任務を完了し、毎月人民元□□元を寄付する

⑥ 防空業務をしつかりとおこない、防空壕・砂囊・ラン

⑦ プの傘などを設備を備え付け、かつ常に点検する衛生業務をしつかりとおこない、室内外を毎日かならず一回は清掃する

⑧

一九五一年のこの公約では、表1（一九五〇年）のほとんどで挙げられた「抗米援朝」に替わって「反革命の鎮圧」が強調されている。積極的に政府に協力して告発・密告をおこなうこと、客があれば報告すること、住民相互に監視することなどが公約されている。興味深いのは、⑥の人民元の種類部分が空欄になっていて自由に数字を書き込めることであ

る。すなわち、この文章は「フオーマット」として出回っており、各自が自由に金額を書き込めるよう空欄になっていたと考えられる。このようなかたちで愛国公約は、あくまで自発的なかたちを装いながら、重要な政策を支持させる政治的技術を新政府に与えており、政策は「愛国」というフィリターを通して正当化された。「愛国」は人びとの生活と政治を結びつける重要なイデオロギー的回路だった。

結果としてみれば、反革命鎮圧運動において、「愛国的」人びとによる相互監視と密告は大きな役割を果たした。一九五一年一〇月の羅瑞卿公安部長の報告によると、「東北で反革命鎮圧をはじめてから八月までに、大衆の手による告発・密告状は一六万件に達した」とされ、「上海市では、告発状三万三〇〇〇余通が集まり、反革命分子二万九〇〇〇人近くが告発」されたという(44)。

2 「三反」「五反」運動

一九五〇〜五一年におこなわれた「三大運動」といえば、抗米援朝運動・土地改革・反革命鎮圧運動であり、愛国公約運動はこれらの運動に付随して展開した。そして「三大運動」以後、一九五一年末から全国的に展開したのが「三反」「五反」運動である。

「三反」とは汚職・浪費・官僚主義反対を意味し、一九五一年二月以降、中央人民政府に設置された節約検査委員会をトップとして全国の機関でおこなわれた運動である。こうした運動がおこなわれた背景には、朝鮮戦争が国内経済に特

需をもたす一方で、軍事費の増大が国家財政を圧迫していたということがあった。そのため、増産節約のために「反汚職・反浪費・反官僚主義の闘争」を大衆運動方式でおこなった東北局の経験が中央に採用されたのである(45)。「三反」運動は、基本的に国营・公私合営(46)の企業や工場を対象におこなわれたが、その後運動は社会全体に飛び火し、一九五二年一月末から中央政府は全国の都市部で「五反」(贈賄・脱税・国家資材の横領・仕事の手抜きと材料のこまかし・国家経済情報の盗み取り反対)運動を発動した。この運動によって、都市の商工業者、職員、店員、労働者などの幅広い都市住民が動員され、社会全体で厳しい取り締まりがおこなわれた。

こうした運動の結果、多くの経営者が批判され、逆に(運動を指導した)共産党員の権力が強化された。積極的に政治運動に関わった積極分子は、末端の幹部候補となった。資本家が相互に告発することや、家族間で告発することが奨励されたため、伝統的な社会や家族の連帯に対する政治の干渉が増した(47)。

一九五二年九月、当時の財政部長だった薄一波は、「三反」「五反」運動の成果をつぎのように総括した。

「一九五一年末および一九五二年上半期において、われわれは国家机关の工作人員のなかで、反汚職・反浪費・反官僚主義の「三反」運動を行い、また私営商工業において、贈賄に反対し、脱税に反対し、国家資材のかすめとりに反対し、手を抜き原料をごまかすことに反対し、国家の経済情報をぬ

すみとることに反対する「五反」運動をおこなった。この運動において、四・五パーセントの国家工作人員が、さまざまな程度の汚職・浪費・官僚主義の行為によって、さまざまな程度の処分を受け、とくに重い者は法律の制裁をも受けた。(中略)この運動を通じて、北京・上海・天津・漢口・広州・瀋陽などの九大都市で、四五万余戸の私営商工業者を審査したところ、そのうち七六パーセントがそれぞれ異なる程度の違法行為をしたことがあった」(48)。

このように政権側からみれば、「三反」「五反」は大きな成果をもたした運動だったが、この運動の意味は単なる違法行為の取り締まりにとどまらない。それは、中国共産党が人びとの価値観や日常の振る舞いにまで干渉していく重要な契機となったのである。

たとえば商習慣の改造もそのひとつである。当時、汚職を犯した職員の数々は、物資の管理・出納・仕入れに従事していた人びとであるが、この職員らが商工業とグルになり、買付けの際に多額のリベートが生じ、結果として売値が高騰して民衆が損をするという構図が批判された。実際のところ、それまでの中国の商慣行において、リベートは決して特別なものではなく、むしろ当たり前のことだったと思われるが、徹底した政治動員と取り締まりによってその違法性が広く認識された(49)。

また、こうした汚職は一般的には「ブルジョア階級思想による腐敗」という文脈で説明された。薄一波は講話のなかでつぎのように指摘する。

「一部の人も、都市にはいつて以後、ブルジョアジーの悪い作風を学んだ。(中略)生活においては、質素・刻苦を提唱するのではなくて、派手にふるまい、浪費・享楽することを学んだ。ある高級幹部は『腹一杯食べ、よく眠り、任務を完成しよう』などとさえ言った。このため、反汚職・反浪費、反官僚主義の闘争は、本質的にはブルジョア腐敗・墮落思想にたいする闘争であり、同時にまた、ブルジョアジーがここ三年来労働者階級と中国共産党にたいして行った凶暴な侵攻にたいして、断固たる反攻を行い、この反動的攻撃を压えつけるとともに、ブルジョアジーのこの反動的な思想と醜惡な行為に政治的な改造と、法律上の制裁を加えることにはかならない」(50)。

こうしたロジックは、中央だけではなく地方の機関でも採用された。たとえば、中共中央華北局直屬機関の党委員会のまとめでも、「三反」が明らかにしたのはブルジョア階級による腐敗・汚職であり、それは党の平常の「組織生活」の厳しさが不十分であるがために、ブルジョア階級思想が党内へ侵入しているのだという分析が示されている(51)。そして人びとの生活世界でも、「社会の気風」というような「目に見えない敵」、人びとの思想の変革までを視野に入れて運動がおこなわれた(52)。

このような人間改造の理想例について興味深い事例を提供しているのが、一九五二年五月四日付『人民日報』で紹介された燕京大学に通う青年学生・楊津光の「改心」ストーリーである(53)。

「彼の人生の道は、家庭によって早くから準備されていた。大学を卒業したら、できるだけアメリカか日本に留学し、専門技術を学び、将来はエンジニアになる。できれば資本家も兼ねる。それから花園、洋館、車である。これらはみな、彼の頭のなかで望むこと一回にとどまらない。これはアメリカの映画と雑誌が彼に伝えたことである。

「三反」運動が始まって、彼はこの運動が自分とはあまり関係がないと考えていた。学校の授業停止のうちに、かれは一ヶ月ほど自宅へ帰った。三月に学校に来ると、学校では天地がひっくり返るような変化が起きていた。彼がずつと心服していたアメリカ人教授は、もともと帝國主義分子であつたため、「宗教の自由」や「學術の自由」の看板を掲げ、アメリカ帝國主義のために情報を収集する汚い仕事をしていた。これらのすべてが、当初は彼を驚き怪しませ、また彼を苦しめた。彼は展覽会に陳列されている帝國主義分子がアメリカにした報告を目にした。そこには「わたしは授業を非常に厳しくして、最も頭の良い学生ですら忙しくて手が回らないほどにしている。学生らはよく勉強し、落ち着いており、余計なことは考えない。」かれはすぐに自分に思い至つた。まさしく自分はこうした学生のひとりではないか?。このようにして「目覚め」はじめた彼の愛国公約は、ブルジョア階級の享楽思想や、地位名誉を求める考えや、単純な技術的観点を消し去り、マルクス・レーニン主義と毛沢東思想を努力して学ぶことであつた。

このようにして贅沢な生活スタイルが批判の対象となり、

「資本家」や「金持ち」との付き合いが敬遠されるようになり、上海のような大都市では、立派な毛織のオーバーコートをやわやわ幹部式の短いレーニン服へ仕立て直すというような、奇妙な現象も生じた(54)。これは当時の厳しい運動が、人びとの思考・生活スタイル・社会的価値観の変革や、身体表現の矯正にまで及んでいた事例である。「社会主義」という、庶民にとつては曖昧で抽象的なイデオロギーは、社会に適應される際、集団、質素、勤勉、謙虚というかたちで、衣食住を包括する生活規範として極めて世俗化されたかたちで受容された(55)。

精神の変革を重視する側面は、処罰の基準に明確に反映された。一九五二年四月の「中華人民共和国汚職処罰条例」はつぎのように規定している(56)。

第5条 汚職罪を犯し左に記載する犯罪事実の一に該当する者は、処罰を軽くし、または減刑し、あるいは刑の執行を猶予し、もしくは刑を免じて行政処分を加えることができる

- (1) 発見されない前に進んで自白した者
- (2) 発見されたのち徹底して自白し、真心から過ちを悔いるとともに、進んでできる限り汚職の財物を返納した者

- (3) 本条例に違反する他人の罪を告発して功を立てた者
- (4) 年齢が比較的若く、または過去においてずっと潔白で、たまたま汚職罪を犯したものであり、真心から悔い改めることを願っている者

自白、他人の罪の告発、真心から悔い改めることが非常に重視されており、場合によつては行政処分だけで済むと規定されている。しかし、それが故にやみくもな告発でえん罪が増加してしまい、自殺などの悲劇を多く生んでしまった。中央組織部の統計によると、運動中に全国で二九万二〇〇〇人あまりの汚職犯が検挙されたが、その後の再調査によつて一〇万五〇〇〇人あまりにまで減少している。東北区の減少率は最小で約三一パーセント、華東区の減少率は最大で約八三パーセントに達した。それだけの人間が誤つて(もしくは明確な証拠もなしに)逮捕された(57)。

「三反」「五反」運動後、一部の工場や企業では愛国公約を取り決めることによつて、運動の成果をより強固にした。北京のある座談会では「各工場や店は愛国公約があるのではないか? わたしは商工業連合会(國家指導下の商工会議所——引用者)が動きを起こして一般の商工会に呼びかけて、愛国公約内に『贈賄せず、脱税せず、仕事の手抜きや材料のごまかしをせず、國家の經濟情報の盗み取りをしない』という条文を取り決めるように建議する」(58)という意見もあり、上海のある工場では、「五反」運動を経た工場で愛国公約の規定を改定する際に、「社長が仕事の手を抜き、材料をごまかすのを手伝わない。もし社長の違法行為を見つけたらすぐに政府に告発する」という取り決めや「五反」闘争の精神を生産の中に貫徹させ、期日通りに任務を完成することを保証し、品質が基準に合致することを保証する!」という取り決めがされた(59)。

このように政府の政策が課す義務を、人びとが守るように愛国公約のなかに入れ、さらに定期的に党が検査をする制度がつくられるのは全国的な傾向であった。「国家政策への従属」「愛国」の構図は、戦争に直面している政府にとっては都合の良いものであったが、一方で自由な意思表示を難しくしたのである。「三反」「五反」運動後、抗米援朝は、主に愛国的な衛生防疫運動と愛国増産節約運動へと引き継がれた(60)。そして北京市では一九五二年三月から衛生防疫運動が始まり、一ヶ月のうちに全市の九〇パーセントもの居民が参加して大掃除をおこなった。このような運動でも愛国公約の政治的技術は利用されており、人びとは公約のなかに防疫衛生工作を入れるか、もしくは専門に愛国衛生公約を取り決めていた(61)。

3 プロパガンダ・ネットワークの拡大

政府が単なる強制的動員ではなく、「自発的参加」のかたちを整えるためには、特に政治宣伝を強化する必要がある。そのため「三反」「五反」運動のような大衆動員期を通して、工場や企業では共産党の「宣伝網」、いわばプロパガンダ・ネットワークが急速に拡大した。その背景には、党員数の増大がある。当時、「三反」「五反」運動中に誕生した積極分子が多数入党しており、一九五二年七月時点の報道で、青島では六〇〇余名の産業労働者の中国共産党への入党が認められており、武漢市の数十の工場・機関で一六九名の新党員が入党宣誓の儀式をおこなった。また貴陽市では二〇〇余名の新

党員が入党宣誓をおこなったことも報じられている(62)。

プロパガンダ・ネットワークの構築にあたっては、まず宣伝員が、宣伝員代表会、宣伝員小組長連席会、宣伝員大会、宣伝工作会議などによって組織された。具体的な宣伝は、マシナ・壁新聞・ラジオ・「説唱(語りと歌を含む演芸)・口頭でおこなわれ、作業場・業務部門・職員宿舍・家族用宿舍など職場や生活の場で宣伝がおこなわれた(63)。

中共中央華北局宣伝部によると、華北区のプロパガンダ・ネットワークは「三反」「五反」運動と愛国増産運動中に大きく拡大した。華北五省二市の不完全な統計によると、党の宣伝員は九七万・一四〇〇余人に増加し、全区人口の一・四パーセント占めた。各省・市は平均八〇・九〇パーセントの党支部で「宣伝網」が確立した(64)。

宣伝工作の上で重要視されたのが「愛国検査日」制度と定期的な愛国公約・生産計画などの検査である。一九五一年から北京市二区第九派出所で居住区住民の「抗米援朝検査日」がつくられ、山西平定維社村で「愛国検査日」制度がつけられて以来、華北各省・市でこうした制度化がすすんだと言われている。また「読報組」と呼ばれる新聞の読み聞かせをするグループも広がった。五二年八月の時点で天津市ですでに一万二四〇〇あまりの組が組織され、山西全省ですでに一〇万組あまりが組織され、組員は一五〇万人に達した(65)。こうしたプロパガンダ・ネットワークは、大都市では比較的小規模に拡大したが、地方の農村のように党組織の脆弱な地域ではそれほど発達せず、ネットワークの整備度合いには

地域的な差があった。

おわりに——まとめと展望

一九四九年革命の後、誕生した新政府は、朝鮮戦争という新たな脅威に応じて、抗美援朝運動と同時に愛国公約運動を發動した。これは、すでに土岐茂が指摘しているように、人びとの愛国心に訴えることで普段以上のエネルギーを大衆から引き出すためであった⁽⁶⁶⁾。本来、愛国的行動それ自体は法規範とは異なり、国家の強制力は働かない。あくまで個々人の自由意志によるものである。しかし国家としては、戦争や社会経済の発展のために人びとの愛国的情熱を実際の行動として統一的にアウトプットさせることが望ましい。そのために推し進められたのが、各地で統一的な愛国公約を打ち出し、それを守ることで愛国心を証明する愛国公約運動だった。

市・各業界・工場・企業・家庭・個人などのあらゆるレベルが愛国公約を取り決めることによって、運動は社会的に一段と増幅した。一九五一年一〇月の東北・華北・華東・西北の四大行政区の統計では、およそ五〇パーセント以上の人びとが何らかのかたちで愛国公約を取り決めていた。当時の政府にとって、愛国は「政策への従属」を「自発的な遵守」へと変換する大切な回路だった。しかし愛国心を単なる政策遵守へと矮小化することは、政策の批判的検証を封殺してしまいう危険性を内包していた。五一年中頃から、多くの地域で共産党の委員会による愛国公約の執行状況の検査がおこなわ

れ、愛国公約検査制度が設けられることによって、愛国心をもつ自律的性格は影をひそめた。

愛国公約はさまざまな大衆動員に導入された。一九五〇～五一年の主要な動員といえば、抗美援朝・土地改革・反革命鎮圧の三つの運動であり、五一年末からは「三反」「五反」運動が展開した。それらすべての動員において愛国公約は一定の役割を果たした。反革命鎮圧運動では敵対分子の告発・密告が公約され、「三反」「五反」運動では汚職犯の告発・密告が公約された。その後も続く愛国的衛生防疫運動や愛国増産節約運動などの大衆動員でも、愛国は重要な鍵概念となっていた。愛国は往々にして外敵を想定しているが、中国の場合のそれは資本主義社会のアメリカであり、「三反」「五反」運動期にはブルジョア階級による腐敗が問題視され、社会的に厳しい取り締まりがおこなわれて、人びとのライフスタイルに大きな影響を及ぼした。

民衆の自発性を喚起するために政府はプロパガンダ・ネットワークの構築に力を注いだ。それぞれの場所で宣伝員が組織され、マンガや壁新聞などを通して政治宣伝が展開した。こうして政府のイデオロギーがわかりやすいかたちで末端の人びとに伝わる経路が整えられていった。こうして構築されたネットワークは、その後の大衆動員でも大きな役割を果たすことになった。

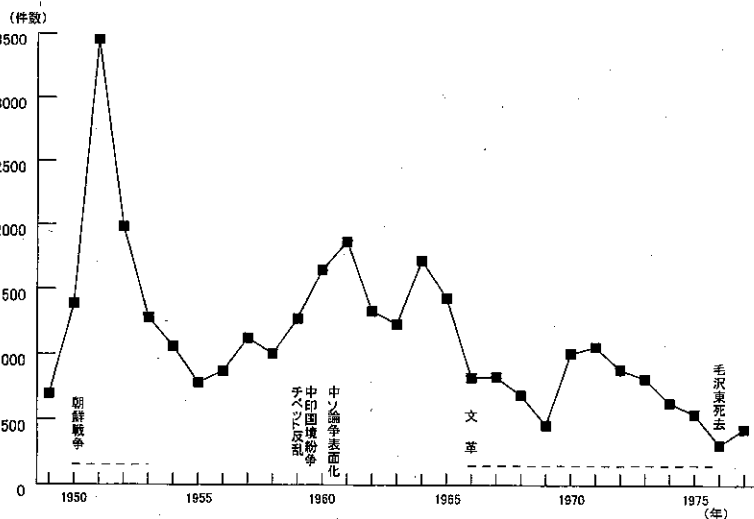
以上が本論のまとめだが、ここでより鳥瞰的に「愛国」イデオロギーの状況を観察するために挙げたのが、図2である。これは『人民日報』で「愛国」へ言及した記事件数の増

減を一九四九～七七年の範囲でまとめたものである。明らかにのは、やはり朝鮮戦争勃発後の五〇～五一年に記事事件数がピークに達することである。これは戦争への反応というだけではなく、やはり建国直後の国民統合プロセスが民衆の愛国心の調達を必要としたことが背景にあるのだろう。記事事件数の増減傾向は、特に建国初期のイデオロギー戦略における「愛国」の重要性を示しているように思われる。その後の展開をみると、五六年以降にエスカレートしていく中ソ対立や五九年のチベット争乱・中印国境紛争を経て増加している。五一年ほどの盛り上がりは見受けられないが、中国共産党のイデオロギー戦略における「愛国」の重要度はやはり対外的危機とリンクしているように思われる(67)。

また文化大革命が開始する一九六〇年代半ば以降、「愛国」に言及する記事事件数が減少するのも特徴的である。これは共産党のイデオロギー戦略の変化と連動していると推察できる。中国では六〇年代前半から毛沢東思想教化と階級闘争教育が一気に拡大し、六六年以降は文化大革命の荒波に飲み込まれていった。その結果、イデオロギー戦略においては「愛国」のような統一的・団結的なキーワードよりも、たとえば「階級闘争」のような、より戦闘的なキーワードが強調されたのである。そのため、筆者がかつておこなった「階級闘争」に関するコンテンツ分析は図2とは対照的であり、六〇年代前半から記事事件数が急増する(68)。

こうしてみると、愛国公約という行為自体は一九五〇年代前半以降も続いていくのだが、その重要性はやはり建国初期

図2 コンテント分析からみた愛国—「愛国」への言及記事事件数



(出所)『人民日報 図文電子版 1946-2008』(中央文献出版社)を参照して筆者作成。

という時代背景を抜きには語れないと思われる。したがって今後の課題としては、政権樹立直後の戦争と国民統合というより大きな歴史的パースペクティブのなかに位置づけながら、愛国公約運動の果たした機能をより多面的に分析する必要があるだろう。

注

- (1) シーダ・スコッチボル(牟田和恵・監訳)『現代社会革命論―比較歴史社会学の理論と方法』(岩波書店、二〇〇一年)、一三二―一四頁。
- (2) ここでは一九四九年革命後の共産党を中心とした政権を指す。なお本稿で使用する「建国」についても同様に、中華人民共和国の建国を指して使用している。
- (3) 日常の政治的意見の表明から支配権力の自己正当化にいたるまで、「イデオロギー」の意味するところは広く、また相互に矛盾する定義も存在する。そのため限られた紙幅で論ずるには、論考のテーマに合わせた概念規定が必要となるが、本稿では「イデオロギー」という表現を、統治者が掲げる価値観や信念体系を意味する用語として使用している。
- (4) テリー・イーグルトン(大橋洋一訳)『イデオロギーとは何か』(平凡社、一九九九年)、二九頁。
- (5) 歴史社会学的にみたと、ある特定の効果を狙っておこなわれたことが、まったく意図せざる結果を生み出すことは歴史的に散見される現象である。代表的な成果として、マックス・ヴェーバー(大塚久雄訳)『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』(岩波新書、一九八九年)がある。
- (6) イーグルトン、前掲書、三七頁。この定義からすれば、毛沢東や他の政治リーダーの言説だけを分析して、当時の「イデオロギー」を理解することはできない。
- (7) 『我国人民愛国主義思想的新発展』『人民日報』一九五二年九月二八日。
- (8) 愛国公約の歴史と原理について法学の視点から論じたものとして、土岐茂『愛国公約』の歴史と原理―人民の自立的規範の創造』『早稲田大学法学会誌』第二九巻、一九七九年三月がある。
- (9) 「抗米援朝、祖国防衛に関する中国各民主党派の連合宣言」(一九五〇年十一月四日)『新中国資料集成』第三巻、日本国際問題研究所、一九七六年、一八三―一八四頁。
- (10) 「擁護各民主党派聯合宣言 京工商業界集会对美国侵略 訂出五項愛国公約保証鞏固經濟戦線 号召全市工商業者抗美援朝保家衛國」『人民日報』一九五〇年十一月九日。
- (11) 「西安市工商業界舉行時事座談 響應首都工商界愛国号召 訂出西安工商界五項愛国公約」『人民日報』一九五〇年十一月一八日。
- (12) 「以實際行動抗美援朝保家衛國 上海天津兩市工商

- 界積極奮起 上海工商業者集会訂立五項愛国公約 天津舉行示威遊行決心粉碎美国侵略」『人民日報』一九五〇年二月一日。
- (13) 「明確在抗美援朝中的任務和責任 武漢市工商界代表集会討論 通過十項決定加強團結搞好生產支援抗美援朝 廣州衡陽工商界訂立愛国公約」『人民日報』一九五〇年二月五日。
- (14) 「慶祝平壤解放反對美帝侵略 京工商界五万人示威 電毛主席致敬保証美行愛国公約」『人民日報』一九五〇年二月一日。
- (15) 「上海舉行抗美援朝保家衛國代表會議 堅決支援志願部隊加強國防建設鞏固革命秩序普遍訂立愛国公約展開生產競賽增強國防力量」『人民日報』一九五〇年二月一日。
- (16) 「二年來愛国公約運動」『人民日報』一九五一年二月二四日。
- (17) 「貴陽市一千多戶居民訂立家庭愛国公約」『人民日報』一九五一年六月二〇日。
- (18) 「南京市的愛国公約運動」『人民日報』一九五一年五月一六日。また南京では市の八〇パーセント以上の人びとが「抗美援朝愛国デモンストレーション」に参加していたと報じられている。
- (19) 「怎樣領導城市居民訂立愛国公約？」『人民日報』一九五一年五月三〇日。
- (20) 「南京市普遍檢查愛国公約 取得領導愛国公約運動
- 基本經驗」『人民日報』一九五一年七月一六日。
- (21) 「介紹一個典型的家庭愛国公約」『人民日報』一九五一年五月二七日。
- (22) 「張家口天主教人士示威遊行 通過愛国公約和宣言 響應抗美援朝運動 河南宜賓教區天主教神父号召自立革新」『人民日報』一九五一年一月一六日。
- (23) 「抗美援朝反對美国武装日本 京市佛教界舉行愛国遊行 通過向毛主席致敬電及五項愛国公約」および「京市佛教界愛国公約」『人民日報』一九五一年二月三日。
- (24) 「華山道教会發表愛国宣言 号召道教徒積極反對美国武装日本 重慶一千佛教徒並通過愛国公約」『人民日報』一九五一年三月三日。
- (25) 「抗美援朝 反對美帝武装日本！ 北京四万婦女示威遊行 大会電毛主席致敬、並通過愛国公約」『人民日報』一九五一年一月二九日。
- (26) 「加強党對愛国公約運動的領導」『人民日報』一九五一年八月八日。
- (27) 「從北京市中小工場看 必須加強党對愛国公約運動的領導」『人民日報』一九五一年八月二二日。
- (28) 「檢查愛国公約糾正忽視政治傾向」『人民日報』一九五一年七月一四日。
- (29) 「愛国公約の形骸化に關しては河北の事例（河北各地檢查愛国公約 發現許多地方忽視宣傳愛国公約流於形式）『人民日報』一九五一年七月二二日、北京の事

例（北京市較大工場企業 愛國公約推進了生産中共市委深入検査糾正缺點）『人民日報』一九五一年七月二十四日）などが報じられている。

- (30) 「克服愛國公約運動中的形式主義」『人民日報』一九五一年八月十五日。

- (31) 「上海合豐紗廠工会放棄領導 愛國公約成紙上空文」『人民日報』一九五一年六月一日。

- (32) 「上海私营永大染織一廠職工建立愛國公約検査員制度」『人民日報』一九五一年六月一六日。

- (33) 「進一步推進愛國公約運動 各地検査修訂愛國公約」『人民日報』一九五一年八月八日。

- (34) 「首都各大工場検査修訂愛國公約的運動」『人民日報』一九五一年八月一日。

- (35) 「各小單位怎樣訂立和貫徹愛國公約？——從検査北京電信局的愛國公約中看到的幾個問題」『人民日報』一九五一年六月二〇日。

- (36) 「北京市的愛國公約運動」『人民日報』一九五一年七月一〇日。

- (37) 「怎樣領導城市居民訂立愛國公約？」『人民日報』一九五一年五月三〇日。

- (38) 「怎樣検査和修訂愛國公約？」『人民日報』一九五一年五月二三日。

- (39) 「繼續加強抗美援朝工作，保証國家的建設」『人民日報』一九五二年九月二八日。

- (40) 「介紹各地各界人民的愛國公約」『人民日報』一九五

一年二月四日。

- (41) 金野純、『中國社会と大衆動員——毛沢東時代の政治権力と民衆』御茶の水書房、二〇〇八年、第二章。

- (42) 「上海抗美援朝運動擴大 各階層舉行千万個小型会控訴美蔣罪行 万条里弄紛紛開居民大会訂立愛國公約」『人民日報』一九五一年三月一九日。なお冬防とは泥棒や火災に対する冬の特別警戒を指しているが、この冬防服務隊は反革命鎮圧のために組織され、公安局の取り締まりを助けた。

- (43) 許善斌『証照中国 一九四九—一九六六』（華文出版社、二〇〇七年、四一頁。

- (44) 羅瑞卿公安部長「偉大な反革命鎮圧運動」（一九五一年一〇月一日）『新中国資料集成』第三卷、三四九頁。

- (45) 金野、前掲書、一〇三頁。

- (46) 資本主義の商工業に対する社会主義改造のやり方。国家側が派遣した幹部と資本家が共同で經營する形態。

- (47) 金野、前掲書、一〇一—一三三頁。

- (48) 薄一波財政部長「中華人民共和國の最近三年間の成果」（一九五二年九月）『新中国資料集成』第三卷、四四〇—四四一頁。

- (49) 「工商界快快坦白自己的錯誤，並訂立“五不公約”——一九五二年一月一三日在新知識座談会上的講話」『人民日報』一九五二年一月二〇日。

- (50) 薄一波「反汚職、反浪費、反官僚主義の運動を深くすみずみまで展開するために闘争せよ」(一九五二年一月九日)『新中国資料集成』第三卷、三八三頁。
- (51) 「中共中央華北局直屬機關的支部工作」『人民日報』一九五二年四月一六日。こうした点について、上海に關しては金野、前掲書、第三章を参照。
- (52) こうした点に關して、つぎのような記事は興味深い。「毛主席は、この闘争を大がかりに、また嚴格迅速に、さらに大規模にやるように指示した。これはいわば、大がかりな反革命鎮圧の運動よりもさらに拡大し、さらに深く入り込まなければならないということである。なぜなら反革命分子はあきらかに目にみえる敵である。だが汚職・浪費分子と官僚主義的態度はわれわれの内部に潜む目にみえない敵であり、われわれの機關、生活、思想に感染し、簡單には察知できない汚毒である」(「向貪汚、浪費、官僚主義開火!」團蓬萊区工委舉行動員大會)『文匯報』一九五二年一月九日。
- (53) 「走祖国人民需要的道路」『人民日報』一九五二年五月四日。
- (54) 熊月之編「陳祖恩、葉斌、李天綱著」『上海通史』第一一巻、上海人民出版社、一九九九年、七五七七頁。
- (55) 上海市委委員会の内部文章では、つぎのような点に注意を促していた。「個人の享樂を追求し、棉製の服を良くないと嫌い、胴の短い革靴から胴の長い革靴に買い換え、工場で朝飯を食べずに外に出て排骨麵(骨付き肉がのる麵・引用者)を食べ、大鍋で煮た飯をおいしくないとしてご馳走を食べたり常におかずを添え、日曜日には中華銘柄のタバコを吸い、日本式の住宅を嫌がつて西洋式の部屋に住みたがり、アメリカ人の掛け布団を心地よいと羨ましがり、電車が混みあっているのを嫌い車に乗りたがり、少なくとも三輪車に乗り、家から一キロの道の行き来にもまた三輪車に乗り、車に乗っても値段交渉をしないで、物を買うにも良い物をほしがり、安いものは必要ないとして、値段が少々張っても関係ない」(中共上海市委工業生產委員會「工廠三反運動通報 第二号」『上海市檔案館 A33-1-160』)。
- (56) 「中華人民共和國汚職處罰條例」(一九五二年四月二一日)『新中国資料集成』第三卷、四一四頁。
- (57) 前掲『上海通史』第一一巻、六二頁。
- (58) 「工商界快快坦白自己的錯誤、並訂立『五不公約』」一九五二年一月一三日在新知識座談會上的講話『人民日報』一九五二年一月二〇日。
- (59) 「五反」運動正在改造着上海的私营工商業『人民日報』一九五二年四月二七日。「上海私营包福記鋼鐵建築廠變了樣」『人民日報』一九五二年五月一九日。
- (60) 「記念『五一』、繼續加強抗美援朝工作」『人民日報』一九五二年四月二七日。

- (61) 「北京市開展愛國防疫衛生工作的經驗」『人民日報』一九五二年五月一八日。
- (62) 「各地人民歡慶中國共產黨成立三十一周年 上海市一萬一千多位工人代表“七一”隆重集會」『人民日報』一九五二年七月四日。
- (63) 「國營工礦企業在“三反”運動中的宣傳工作」『人民日報』一九五二年三月三十一日。また一九五二年六月には、末端の労働者でも『人民日報』に目を通せるように講読するよう求める投書なども確認できる（「読者来信」『人民日報』一九五二年六月一八日）。
- (64) 「華北宣傳網工作進一步發展和提高」『人民日報』一九五二年八月二十九日。
- (65) 同前。
- (66) 土岐、前掲論文、三一―三二頁。
- (67) ただし一九八九年の天安門事件以後は一時的に一〇〇〇件以上に増加している。
- (68) 金野、前掲書、二〇〇頁。